

変化する世界における
領事改革と
外国人問題への新たな取組み

(第二部「外国人問題」関連資料)

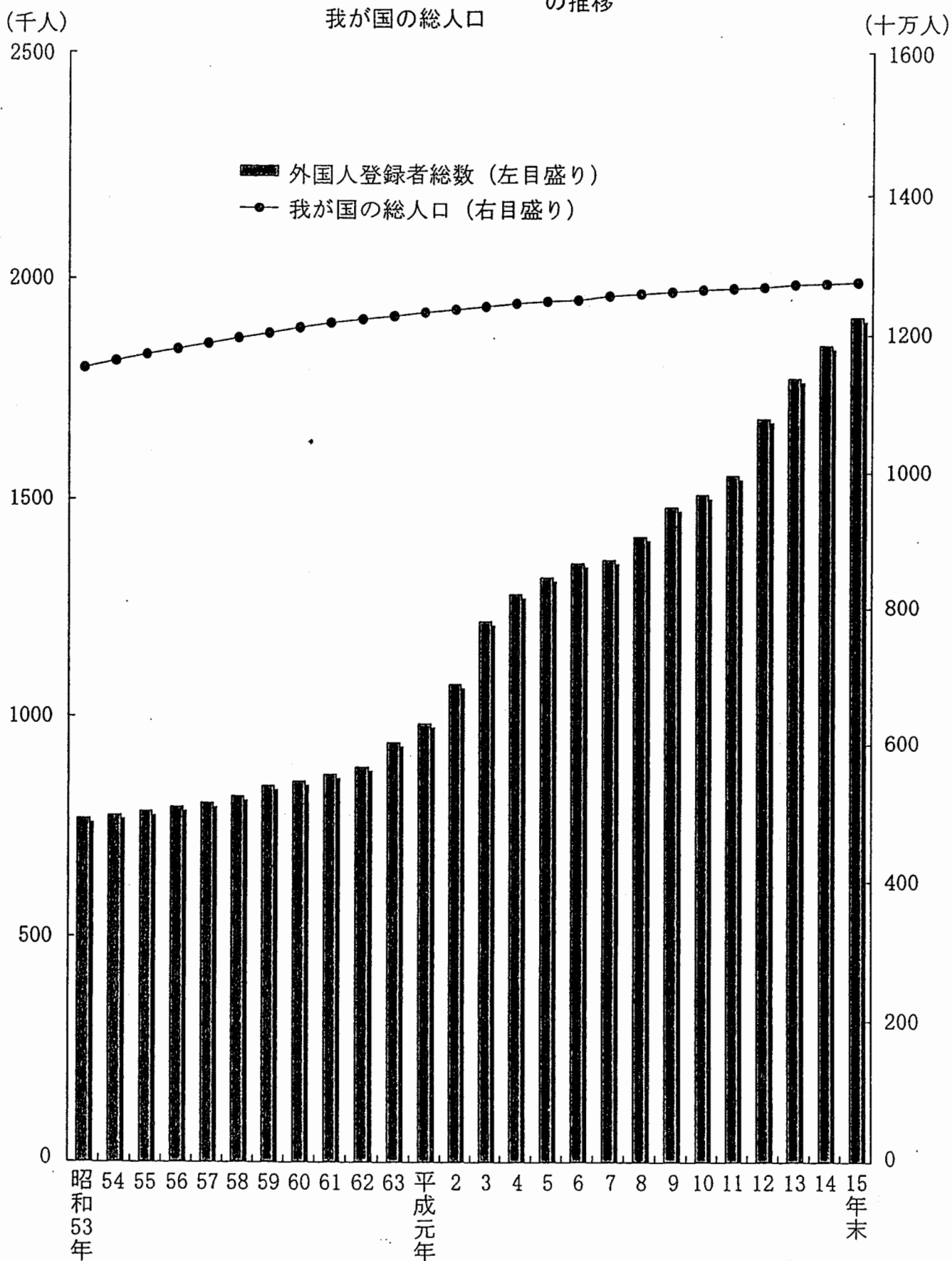
平成16年10月

海外交流審議会
答申

参考資料目次

【資料 1】外国人登録者総数・我が国の総人口の推移	1
【資料 2】外国人登録者総数の推移	2
【資料 3】在留資格別外国人登録者数の推移	3
【資料 4】国籍（出身地）別外国人登録者数の推移、国籍（出身地）別構成比の推移	4
【資料 5】永住者数の国籍（出身地）別の推移、「一般永住者」の外国人登録者数の推移	5
【資料 6】「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移、「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移	6
【資料 7】「定住者」の外国人登録者数の推移、「定住者」の外国人登録者数の推移	7
【資料 8】外国人集住都市における外国人登録者数の現状	8
【資料 9】来日外国人少年刑法犯検挙状況の推移	9
【資料 10】外国人雇用状況報告（平成15年6月1日現在）の結果概要	10
【資料 11】外国人の子どもたちの就学状況（平成14年度）	11
【資料 12】公立学校に就学する外国人児童生徒の推移	12
【資料 13】日本語指導が必要な外国人児童生徒等の推移	13
【資料 14】第9次雇用対策基本計画（抄）	15
【資料 15】日系人労働者の推移	16
【資料 16】平成14年我が国で就労する外国人（推計）	17
【資料 17】外国人労働者の現状	18
【資料 18】技能実習生の失踪者数の推移	21
【資料 19】国籍（出身地）別不法残留者数の推移	22
【資料 20】来日外国人犯罪検挙推移	23
【資料 21】韓国・中国等に対する査証手続緩和措置の現状	26
【資料 22】外国人入国者数の推移、国籍（出身地）別入国者数の推移	27
【資料 23】興行査証発給数上位国	28
【資料 24】外国人労働者雇用関係事犯検挙状況の推移	29
【資料 25】来日外国人売春防止法違反検挙状況	31

【資料1】 外国人登録者総数・我が国の総人口の推移



(出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局)

【資料2】 外国人登録者総数の推移

(各年末現在)

	総数	対前年増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合 (%)
昭和53 (1978) 年	766,894		100	0.67
54 (1979) 年	774,505	1.0	101	0.67
55 (1980) 年	782,910	1.1	102	0.67
56 (1981) 年	792,946	1.3	103	0.67
57 (1982) 年	802,477	1.2	105	0.68
58 (1983) 年	817,129	1.8	107	0.68
59 (1984) 年	840,885	2.9	110	0.70
60 (1985) 年	850,612	1.2	111	0.70
61 (1986) 年	867,237	2.0	113	0.71
62 (1987) 年	884,025	1.9	115	0.72
63 (1988) 年	941,005	6.4	123	0.77
平成元 (1989) 年	984,455	4.6	128	0.80
2 (1990) 年	1,075,317	9.2	140	0.87
3 (1991) 年	1,218,891	13.4	159	0.98
4 (1992) 年	1,281,644	5.1	167	1.03
5 (1993) 年	1,320,748	3.1	172	1.06
6 (1994) 年	1,354,011	2.5	177	1.08
7 (1995) 年	1,362,371	0.6	178	1.08
8 (1996) 年	1,415,136	3.9	185	1.12
9 (1997) 年	1,482,707	4.8	193	1.18
10 (1998) 年	1,512,116	2.0	197	1.20
11 (1999) 年	1,556,113	2.9	203	1.23
12 (2000) 年	1,686,444	8.4	220	1.33
13 (2001) 年	1,778,462	5.5	232	1.40
14 (2002) 年	1,851,758	4.1	241	1.45
15 (2003) 年	1,915,030	3.4	250	1.50

(出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局)

【資料3】 在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在 留 資 格	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	100.0	3.4
永 住 者	635,715	657,605	684,853	713,775	742,963	38.8	4.1
うち一般永住者	113,038	145,336	184,071	223,875	267,011	13.9	19.3
特別永住者	522,677	512,269	500,782	489,900	475,952	24.9	-2.8
非 永 住 者	920,398	1,028,839	1,093,609	1,137,983	1,172,067	61.2	3.0
うち日本人の配偶者等	270,775	279,625	280,436	271,719	262,778	13.7	-3.3
定 住 者	215,347	237,607	244,460	243,451	245,147	12.8	0.7
留 学	64,646	76,980	93,614	110,415	125,597	6.6	13.7
家 族 滞 在	68,679	72,878	78,847	83,075	81,535	4.3	-1.9
興 行	32,297	53,847	55,461	58,359	64,642	3.4	10.8
就 学	34,541	37,781	41,766	47,198	50,473	2.6	6.9
人文知識・国際業務	31,766	34,739	40,861	44,496	44,943	2.3	1.0
研 修	26,630	36,199	38,169	39,067	44,464	2.3	13.8
技 術	15,668	16,531	19,439	20,717	20,807	1.1	0.4
技 能	10,459	11,349	11,927	12,522	12,583	0.7	0.5
企 業 内 転 勤	7,377	8,657	9,913	10,923	10,605	0.6	-2.9
教 育	8,079	8,375	9,068	9,715	9,390	0.5	-3.3
永住者の配偶者等	6,410	6,685	7,047	7,576	8,519	0.4	12.4
教 授	5,879	6,744	7,196	7,751	8,037	0.4	3.7
そ の 他	121,845	140,842	155,405	170,999	182,547	9.5	6.8

(出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局)

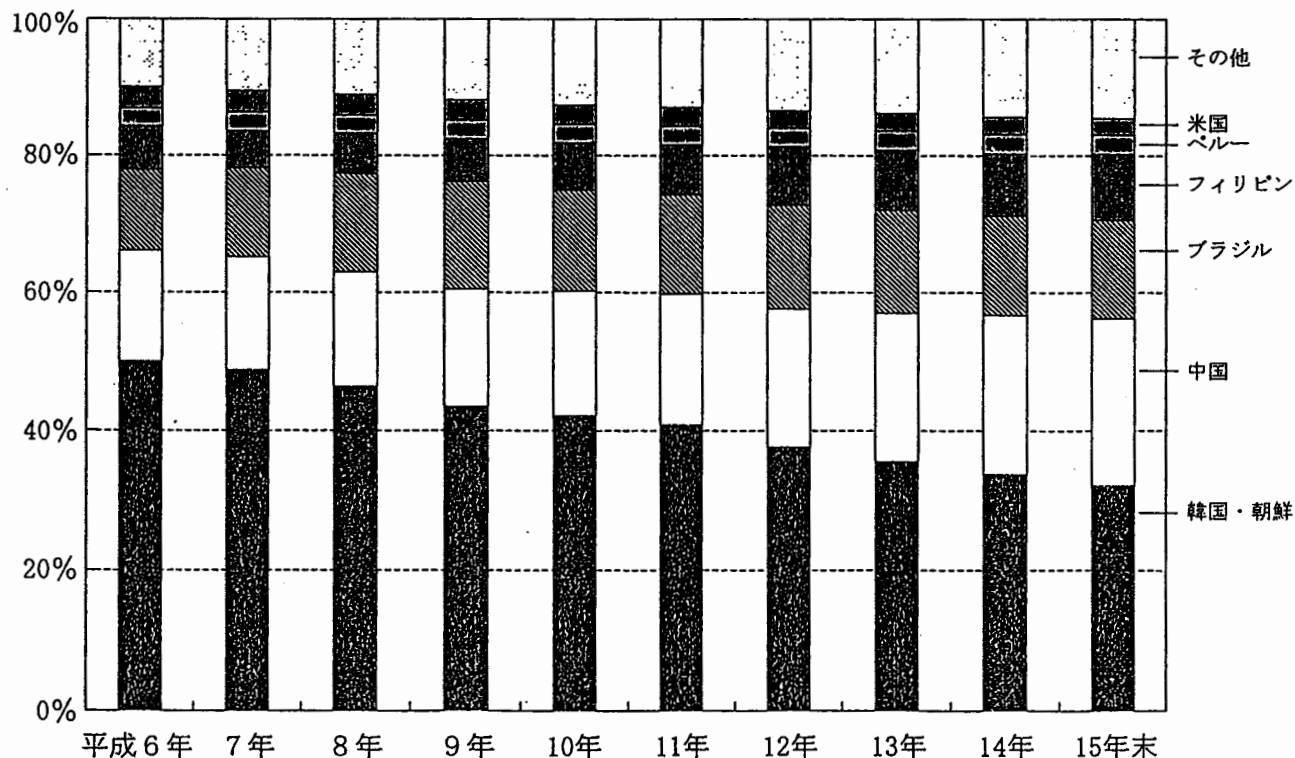
【資料4】 国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍 (出身地)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)
総 数	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030
韓国・朝鮮	676,793	666,376	657,159	645,373	638,828	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791
構成比 (%)	50.0	48.9	46.4	43.5	42.2	40.9	37.7	35.6	33.8	32.1
中 国	218,585	222,991	234,264	252,164	272,230	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396
構成比 (%)	16.1	16.4	16.6	17.0	18.0	18.9	19.9	21.4	22.9	24.1
ブラジル	159,619	176,440	201,795	233,254	222,217	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700
構成比 (%)	11.8	13.0	14.3	15.7	14.7	14.4	15.1	15.0	14.5	14.3
フィリピン	85,968	74,297	84,509	93,265	105,308	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237
構成比 (%)	6.4	5.5	6.0	6.3	7.0	7.4	8.6	8.8	9.1	9.7
ペルー	35,382	36,269	37,099	40,394	41,317	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649
構成比 (%)	2.6	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8
米 国	43,320	43,198	44,168	43,690	42,774	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836
構成比 (%)	3.2	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5
そ の 他	134,344	142,800	156,142	174,567	189,442	199,805	225,308	245,907	264,621	277,421
構成比 (%)	9.9	10.5	11.0	11.8	12.6	12.9	13.4	13.8	14.3	14.5

（出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局）

【資料4】 国籍（出身地）別構成比の推移



（出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局）

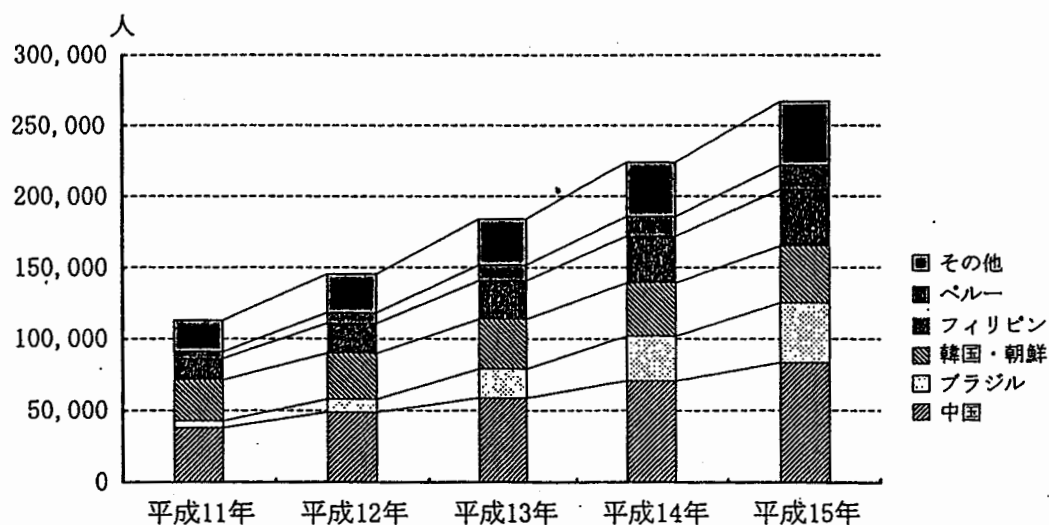
【資料5】 永住者数の国籍（出身地）別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	635,715	657,605	684,853	713,775	742,963	100.0	4.1
一般永住者	113,038	145,336	184,071	223,875	267,011	35.9	19.3
中国	37,960	48,809	58,778	70,599	83,321	11.2	18.0
ブラジル	4,592	9,062	20,277	31,203	41,771	5.6	33.9
韓国・朝鮮	28,766	31,955	34,624	37,121	39,807	5.4	7.2
フィリピン	14,884	20,933	26,967	32,796	39,733	5.3	21.2
ペルー	4,756	7,496	11,059	13,975	17,213	2.3	23.2
その他	22,080	27,081	32,366	38,181	45,166	6.1	18.3
特別永住者	522,677	512,269	500,782	489,900	475,952	64.1	-2.8
韓国・朝鮮	517,787	507,429	495,986	485,180	471,756	63.5	-2.8
中国	4,252	4,151	4,060	3,924	3,406	0.5	-13.2
その他	638	689	736	796	790	0.1	-0.8

(出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局)

【資料5】 「一般永住者」の外国人登録者数の推移



(出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局)

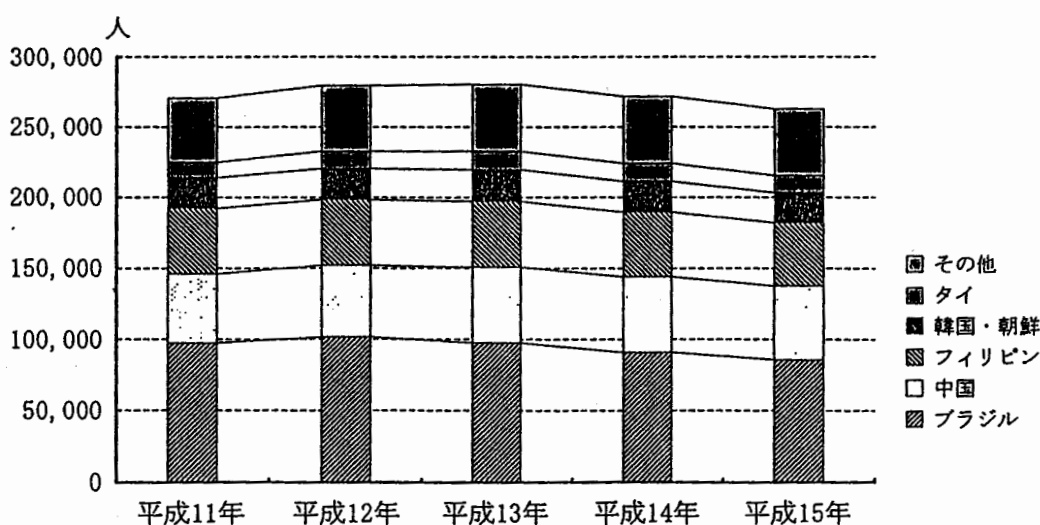
【資料6】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	270,775	279,625	280,436	271,719	262,778	100.0	-3.3
ブラジル	97,330	101,623	97,262	90,732	85,482	32.5	-5.8
中 国	48,698	50,525	53,554	53,126	52,016	19.8	-2.1
フィリピン	46,152	46,265	46,233	45,510	44,366	16.9	-2.5
韓国・朝鮮	21,753	22,057	22,548	21,868	21,285	8.1	-2.7
タ イ	11,100	12,272	13,042	12,838	12,243	4.7	-4.6
そ の 他	45,742	46,883	47,797	47,645	47,386	18.0	-0.5

(出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局)

【資料6】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移



(出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局)

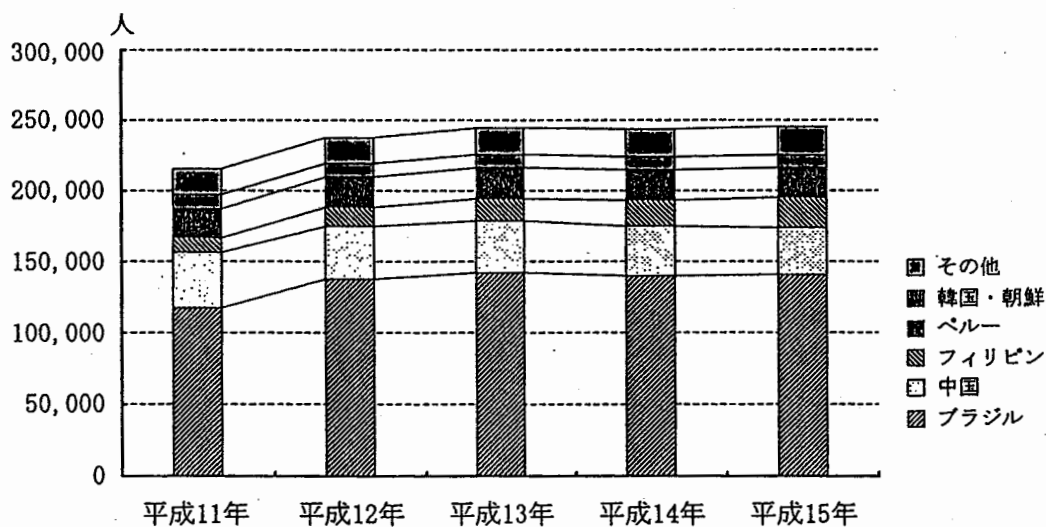
【資料7】 「定住者」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	215,347	237,607	244,460	243,451	245,147	100.0	0.7
ブラジル	117,469	137,649	142,082	139,826	140,552	57.3	0.5
中国	38,982	37,337	36,580	35,020	33,292	13.6	-4.9
フィリピン	10,181	13,285	15,530	18,246	21,117	8.6	15.7
ペルー	20,454	21,369	22,047	21,538	21,045	8.6	-2.3
韓国・朝鮮	10,028	9,509	9,243	9,091	8,941	3.6	-1.6
その他	18,233	18,458	18,978	19,730	20,200	8.2	2.4

(出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局)

【資料7】 「定住者」の外国人登録者数の推移



(出典：平成16年版「在留外国人統計」 発行：法務省入国管理局)

【資料8】

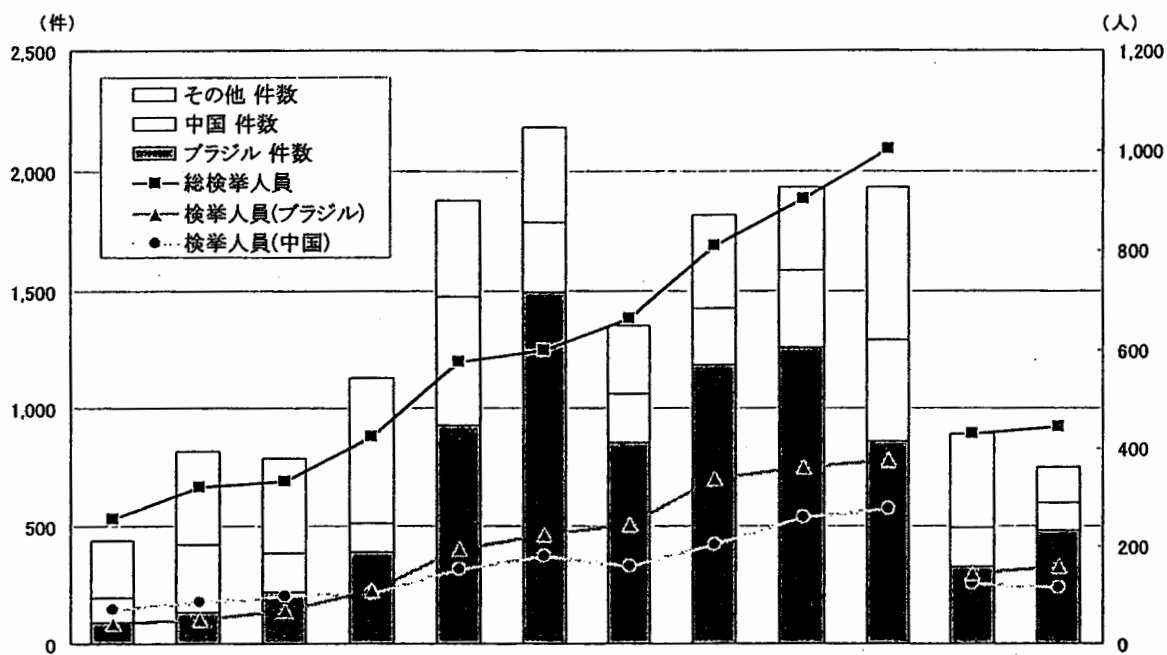
外国人集住都市における外国人登録者数の現状

都市名	総人口	外国人 登録者数	外国人 割合(%)	登録者国 籍 1位	登録者国籍 2位	登録者国 籍 3位
浜松市	601,878	23,149	3.84	ブラジル	フィリピン	中国
磐田市	91,284	4,801	5.26	ブラジル	中国	フィリピン
湖西市	44,719	2,710	6.06	ブラジル	ペルー	フィリピン
富士市	242,772	4,900	2.02	ブラジル	フィリピン	韓国・朝鮮
豊橋市	375,360	16,776	4.47	ブラジル	韓国・朝鮮	フィリピン
豊田市	358,244	12,031	3.35	ブラジル	韓国・朝鮮	中国
大垣市	153,737	5,531	3.59	ブラジル	中国	韓国・朝鮮
可児市	97,990	5,323	5.43	ブラジル	フィリピン	韓国・朝鮮
美濃加茂市	52,073	4,345	8.34	ブラジル	フィリピン	中国
四日市市	296,959	7,739	2.64	ブラジル	韓国・朝鮮	中国
鈴鹿市	196,349	7,873	4.00	ブラジル	ペルー	韓国・朝鮮
上野市	62,850	3,313	5.27	ブラジル	ペルー	韓国
太田市	152,067	7,935	5.21	ブラジル	韓国	ペルー
大泉町	42,354	6,356	15.00	ブラジル	ペルー	フィリピン
飯田市	109,090	3,244	2.97	ブラジル	中国	フィリピン
岡崎市	351,467	9,317	2.65	ブラジル	韓国・朝鮮	フィリピン

(基準日：2004年4月1日)

(出典：外国人集住都市会議資料)

【資料9】 来日外国人少年刑法犯検挙状況の推移



		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H15上	H16上	増減
総数	件数	442	822	788	1,132	1,878	2,180	1,350	1,813	1,934	1,931	892	753	-139
	人員	256	321	331	422	575	599	664	810	904	1,003	428	444	16
ブラジル	件数	94	132	220	389	928	1,492	857	1,184	1,259	863	328	481	153
	人員	42	51	68	109	195	222	244	336	361	377	143	159	16
中国	件数	100	287	166	122	544	295	209	243	323	428	166	115	-51
	人員	70	84	97	104	154	178	159	202	258	276	123	114	-9
その他	件数	248	403	402	621	406	393	284	386	352	640	398	157	-241
	人員	144	186	166	209	226	199	261	272	285	350	162	171	9

(警察庁)

【資料10】 外国人雇用状況報告（平成15年6月1日現在）の結果概要

本制度は、従業員50人以上規模の事業所については全事業所を、また、従業員49人以下規模の事業所については一部の事業所を対象に、公共職業安定所が報告を求めるものである。

直接雇用における産業別の外国人労働者の特徴としては、

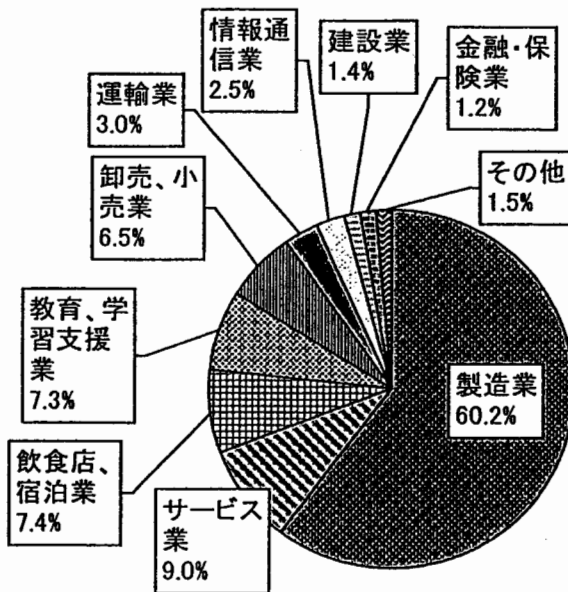
- ① 製造業は、生産工程作業員(89.9%)の職種が多く、出身地は、中南米(54.9%)が多い。
- ② 飲食店、宿泊業は、販売・調理・給仕・接客業(94.4%)の職種が多く、出身地は、東アジア(81.7%)、在留資格は、留学、就学(66.8%)が多い。
- ③ 教育、学習支援業は、専門職・技術・管理職(93.8%)の職種が多く、出身地は北米(39.9%)が多い。

1 外国人労働者数

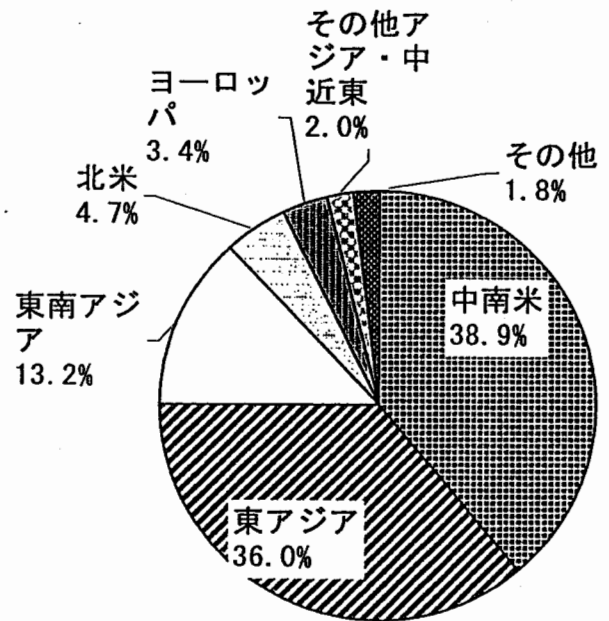
直接雇用労働者	157,247
---------	---------

2 産業別、出身地域別外国人労働者数の割合（直接雇用）

産業別外国人労働者数の割合



出身地域別外国人労働者の割合



3 都道府県別

直接雇用労働者		
1	東京都	28,447
2	愛知県	22,142
3	静岡県	16,865
4	神奈川県	9,515
5	大阪府	7,679

(人)

【資料11】

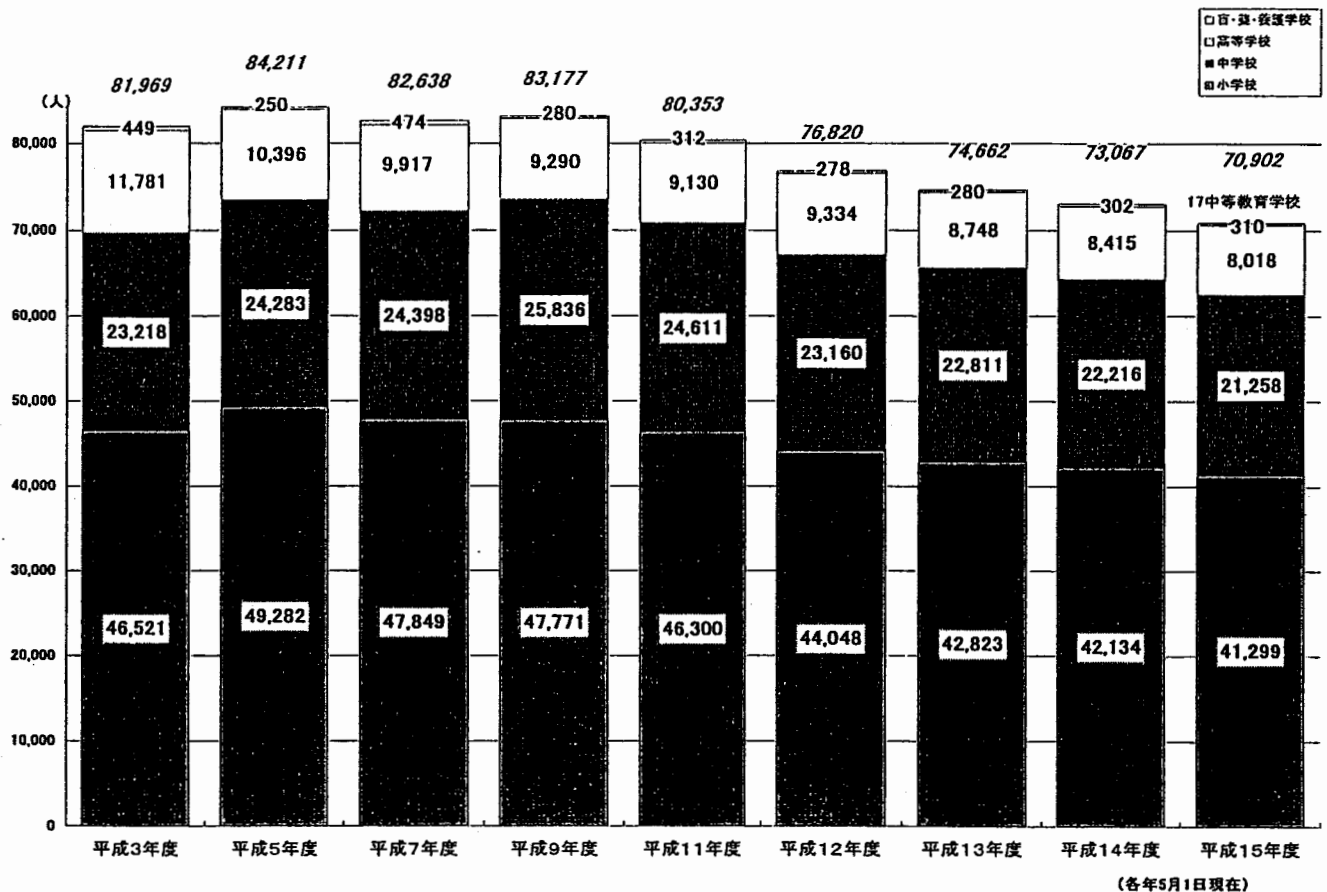
外国人の子どもたちの就学状況（平成14年度）

	就学年齢 外国人 (登録者数)	就学者	外国人学校 在籍者	不就学者 A-(B+C)	不就学率 (%)	備考
都市名	A	B	C	D	$D \div A \times 100$	
浜松市	1,556	873	358	325	20.9	
磐田市	270	118	91	61	22.6	
湖西市	169	116	不明	*58	34.3	*含外国人学校在籍者
富士市	274	191	0	83	30.3	
豊橋市	1,100	644	250	206	18.7	
豊田市	819	431	236	*75	9.1	*帰国転居等除く
大垣市	364	212	不明	*152	41.8	*含外国人学校在籍者
可児市	258	91	74	93	36.0	
美濃加茂市	238	110	74	54	22.7	
四日市市	461	274	109	78	16.9	
鈴鹿市	497	167	50	280	56.3	
太田市	502	233	91	178	35.5	
大泉町	646	313	109	224	34.7	
飯田市	195	149	0	46	23.6	

(出典：外国人集住都市会議資料)

●公立学校に就学する外国人児童生徒の推移

平成15年5月現在、公立の小・中・高等学校、盲・聾・養護学校及び中等教育学校に在籍している外国人児童生徒は、約7万1千人。ここ数年は、緩やかな減少傾向にある。

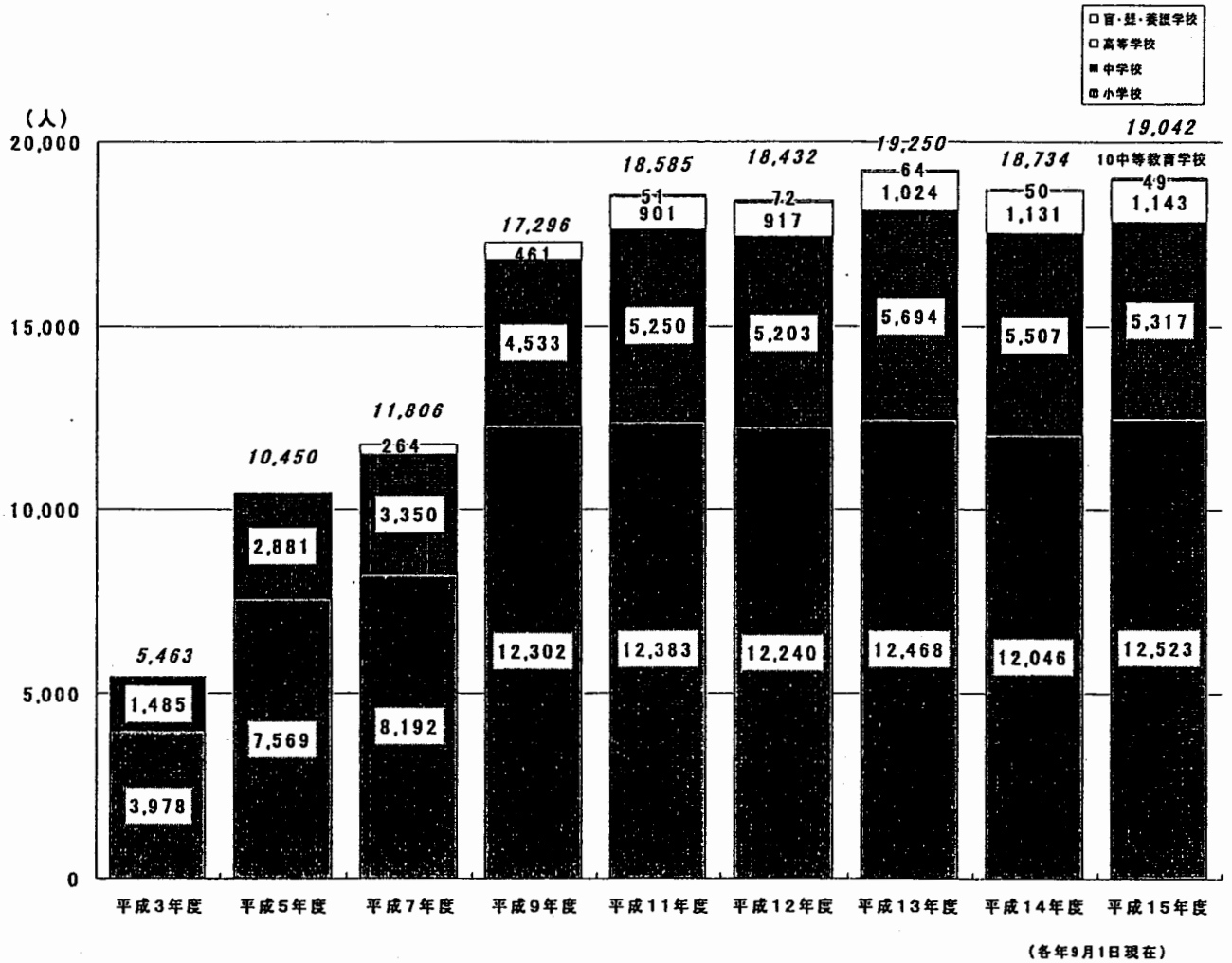


出典：文部科学省「学校基本調査」

●日本語指導が必要な外国人児童生徒等の推移

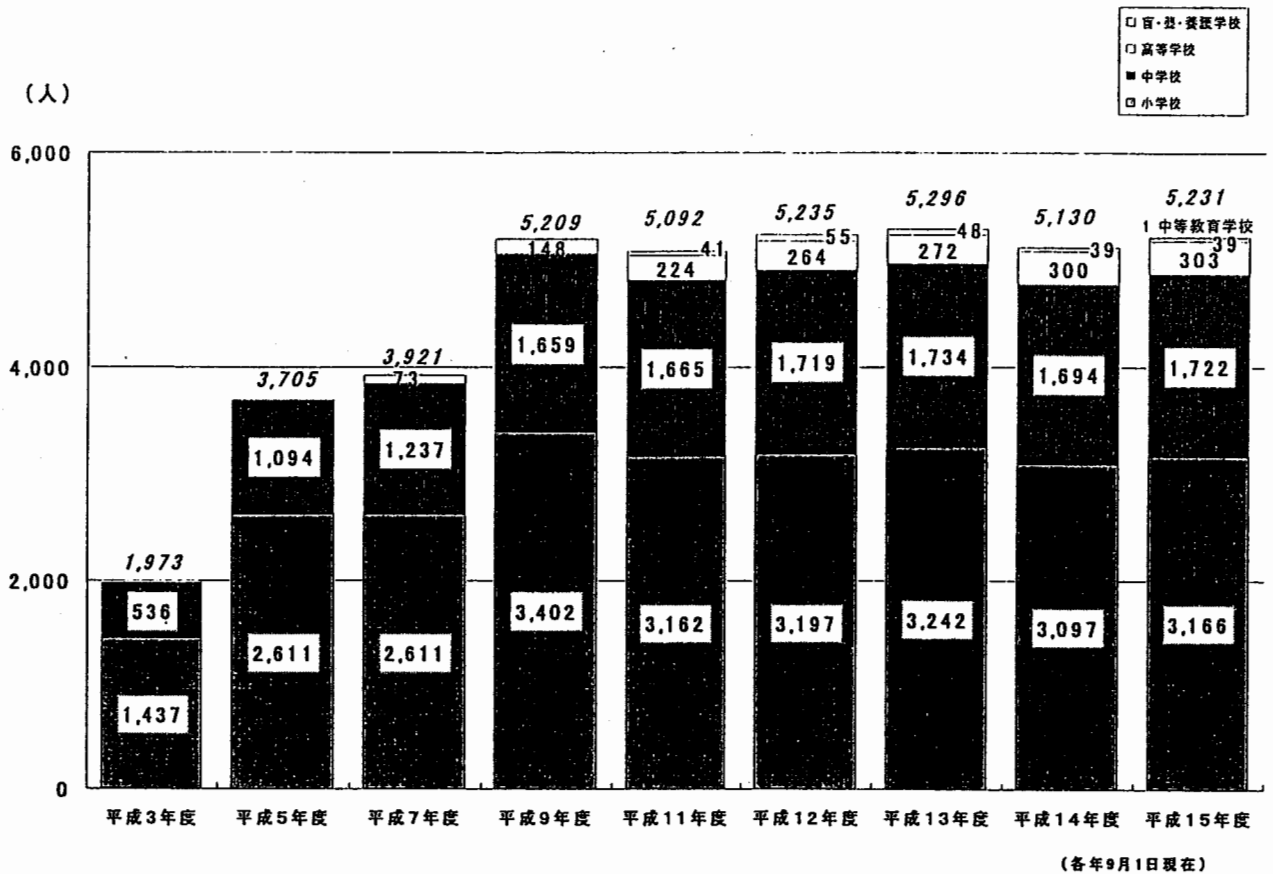
平成15年9月現在、公立の小・中・高等学校、盲・聾・養護学校及び中等教育学校に在籍している外国人児童生徒数は、約1万9千人。ここ数年は、横ばい傾向にある。その在籍学校数は、約5千校である。

①学校種別児童生徒数



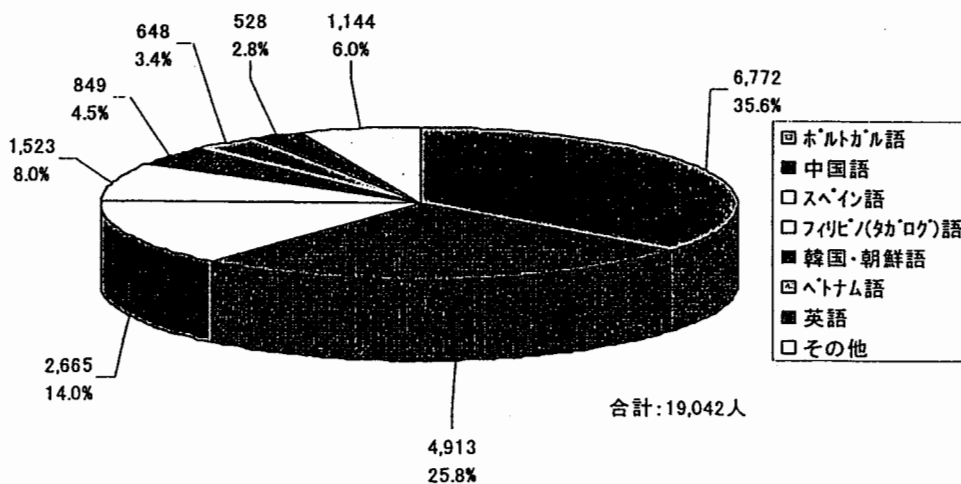
出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

② 学校種別学校数



母語は63言語にわたっているが、ポルトガル語、中国語、スペイン語の3言語で、全体の4分の3を占める。

③ 日常生活で使用する言語(母語＝第一言語)別児童生徒数



出典：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」